

平成27年度標茶町上水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度標茶町上水道事業会計決算

2 審査の期日

平成28年6月23日

3 審査の書類

- (1) 決算報告書
- (2) 財務諸表
 - ア 損益計算書
 - イ 剰余金計算書
 - ウ 剰余金処分計算書
 - エ 貸借対照表
- (3) 附属書類
 - ア 事業報告書
 - イ キャッシュ・フロー計算書
 - ウ 収益費用明細書
 - エ 固定資産明細書
 - オ 企業債明細書
 - カ 一般会計借入金明細書

4 審査の方法

審査にあたっては、送付を受けた決算報告書、財務諸表及び事業報告書等の附属書類について、関係諸帳簿の照合とともに、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、予算執行の適否等についても内容説明を求め審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の諸計数はいずれも正確であるとともに、平成28年3月31日現在における財政状況及び経営成績を適正に表示されているものと認められた。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められる。

審査結果の概要は以下のとおりである。

1 予算執行状況

予算執行状況及び給水収益の収納状況は別表1～3のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

別表 1

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	執行率(%)		予算額に比べ決算額 の増減及び不用額	
			H27年度	H26年度		
収 入	営業収益	75,067,000	(73,313,360) 67,964,956	(97.7) 90.5	(93.7) 87.2	(△ 1,753,640) △ 7,102,044
	給水収益	71,377,000	(72,203,460) 66,855,056	(101.2) 93.7	(96.9) 90.1	(826,460) △ 4,521,944
	受託工事収益	2,550,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(△ 2,550,000) △ 2,550,000
	一般会計負担金	900,000	(900,000) 900,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	その他営業収益	240,000	(209,900) 209,900	(87.5) 87.5	(83.8) 83.8	(△ 30,100) △ 30,100
	営業外収益	25,171,000	(25,191,342) 25,147,642	(100.1) 99.9	(99.9) 99.7	(20,342) △ 23,358
	受取利息及び配当金	10,000	(2,506) 2,506	(25.1) 25.1	(25.0) 25.0	(△ 7,494) △ 7,494
	他会計負担金	19,868,000	(19,868,000) 19,868,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
支 出	長期前受金戻入	4,613,000	(4,612,294) 4,612,294	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(△ 706) △ 706
	雑収益	680,000	(708,542) 664,842	(104.2) 97.8	(95.1) 88.1	(28,542) △ 15,158
	収入合計	100,238,000	(98,504,702) 93,112,598	(98.3) 92.9	(95.3) 90.4	(△ 1,733,298) △ 7,125,402
	営業費用	86,577,000	(79,666,787) 78,500,003	(92.0) 90.7	(92.2) 90.9	(6,910,213) 8,076,997
	配水及び給水費	44,207,000	(39,848,783) 38,681,999	(90.1) 87.5	(90.5) 88.0	(4,358,217) 5,525,001
	受託工事費	2,550,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(2,550,000) 2,550,000
	減価償却費	37,429,000	(37,427,348) 37,427,348	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(1,652) 1,652
	資産減耗費	2,391,000	(2,390,656) 2,390,656	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(344) 344
営業外費用	11,346,000	(11,142,371) 8,731,671	(98.2) 77.0	(98.0) 79.6	(203,629) 2,614,329	
支払利息及び企業債取扱諸費	8,862,000	(8,731,671) 8,731,671	(98.5) 98.5	(98.6) 98.6	(130,329) 130,329	
消費税及び地方消費税	2,434,000	(2,410,700) 0	(99.0) 0.0	(98.0) 0.0	(23,300) 2,434,000	
雑支出	50,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(50,000) 50,000	
特別損失	0	(0) 0	(0.0) 0.0	(100.0) 100.0	(0) 0	
予備費	500,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(500,000) 500,000	
支出合計	98,423,000	(90,809,158) 87,231,674	(92.3) 88.6	(92.5) 89.3	(7,613,842) 11,191,326	
(差引額) 当年度純利益	—	(7,695,544) 5,880,924	—	—	—	

<注>：上段（ ）内の数値並びに割合は消費税込みで表示

水道事業収益 98,504,702 円、予算額 100,238,000 円に対し 1,733,298 円の減、執行率 98.3%となっている。主な内訳は、給水収益 72,203,460 円、予算額 71,377,000 円に対し 826,460 円の増、執行率 101.2%。受託工事収益は受託工事費の執行はなく執行率 0%となっている。なお、営業外収益で 520,000 円が減額補正されている。

水道事業費用(予備費含む)90,809,158 円、予算額 98,423,000 円に対し不用額 7,613,842 円、執行率 92.3%となっている。主な内訳は、配水及び給水費 39,848,783 円、予算額 44,207,000 円に対し不用額 4,358,217 円、執行率 90.1%。受託工事費の執行はなく不用額 2,550,000 円、執行率 0%。減価償却費及び資産減耗費 39,818,004 円、予算額 39,820,000 円に対し不用額 1,996 円、執行率 99.9%。支払利息及び企業債取扱諸費 8,731,671 円、予算額 8,862,000 円に対し不用額 130,329 円、執行率 98.5%。また、予備費の執行はなく不用額 500,000 円となっている。なお、営業費用及び営業外費用合計で 353,000 円が減額補正されている。

以上の結果、執行額で水道事業収益が水道事業費用を 7,695,544 円上回っている。

また、水道事業収益の 73.3%を占める水道料金（給水収益）の収納状況は次の別表 2 とおりとなっている。

(水道料金の収納状況)

別表 2

(単位：円、件、%)

区分	平成 27 年度					平成 26 年度		対前年度増減		
	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	未収状況		未収状況		件数	金額
					件数	金額	件数	金額		
現年度分	72,203,460	71,503,870	99.0		325	699,590	686	1,440,930	△ 361	△ 741,340
滞納繰越分	7,616,810	1,531,368	20.1	10,102	2,349	6,075,340	2,389	6,175,880	△ 40	△ 100,540
合計	79,820,270	73,035,238	91.5	10,102	2,674	6,774,930	3,075	7,616,810	△ 401	△ 841,880

(金額には消費税が含まれている)

現年度分調定額 72,203,460 円、収納済額 71,503,870 円、差引き収納未済額 699,590 円、収納率 99.0%となっている。前年度末収納率 98.0%と比較し 1.0 ポイント上昇し、この要因は、納付場所が本年度からコンビニエンスストアなどへも拡充されたことが上げられる。

過年度分調定額 7,616,810 円、収納済額 1,531,368 円、差引き収納未済額 6,075,340 円、収納率 20.1%。当年度末の現年度及び過年度収納未済額合計 6,774,930 円となっている。

なお、処分事項として、不能欠損 2 件 10,102 円、停水処分 1 件の処分となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

別表3

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				H27年度	H26年度	
収入	企業債	5,200,000	(5,200,000) 5,200,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	収入合計	5,200,000	(5,200,000) 5,200,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) (0)
支出	企業債等償還金	25,297,000	(25,296,319) 25,296,319	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(681) 681
	建設改良費	24,611,000	(24,609,620) 22,795,000	(100.0) 92.6	(100.0) 92.6	(1,380) 1,816,000
支出合計		49,908,000	(49,905,939) 48,091,319	(100.0) 96.4	(100.0) 96.4	(2,061) 1,816,681
差引額		—	(△ 44,705,939) △ 42,891,319	—	—	—

<注>：上段（ ）内の数値並びに割合は消費税込みで表示

資本的収入 5,200,000 円、予算額同額、執行率 100%で配水管整備工事の企業債となっている。

資本的支出 49,905,939 円、予算額 49,908,000 円に対し不用額 2,061 円、執行率 99.9%となっている。内訳は、企業債等償還金 25,296,319 円、予算額 25,297,000 円に対し不用額 681 円、執行率 99.9%。建設改良費 24,609,620 円に対し不用額 1,380 円、執行率 99.9%となっている。なお、資本的支出の建設改良費で 2,141,000 円が減額補正されている。

また、資本的収入が資本的支出に不足する額 44,705,939 円は、減債積立金処分額 2,673,910 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,814,620 円、過年度分損益勘定留保資金 40,217,409 円で補てんされている。

(3) その他予算事項について

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次とおりである。

ア 企業債

企業債発行額 5,200,000 円（収入率 100%）となっており、目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、予算に定められた同額で執行されている。

イ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費 21,301,840 円（執行率 99.8）、交際費 0 円（執行率 0%）でいずれも予算の範囲内で執行されている。

ウ 他会計からの負担金

一般会計負担金（人件費分）15,045,000 円、収入率 100%、下水道事業特別会計負担金（減価償却費分）4,823,000 円、執行率 100%で、合計 19,868,000 円は予算に定められた同額で収入されている。

2 経営成績

一営業期間においてどのくらい収益を得たか、また、どのようにして収益を得たか、企業の収益力を示すものとして 以下、損益計算書をはじめとする決算関係資料に基づく記述・図表のとおりとなっている。

金額は消費税及び地方消費税抜き、指数・指標の算出もこれによる。

(1) 主要な利益指標の推移について

別表4

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
総収益	93,112,598	92,791,504	88,942,255	89,833,156
うち営業収益	67,964,956	66,825,456	67,915,750	68,824,583
総費用	87,231,674	90,117,594	83,472,051	82,893,845
うち営業費用	78,500,003	79,192,829	73,561,409	72,455,423
当年度純利益	5,880,924	2,673,910	5,470,204	6,939,311
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	5,880,924	2,673,910	5,470,204	6,939,311
経常収支比率	106.7	103.0	106.6	108.4
営業収支比率	86.6	84.4	92.3	95.0
総資本利益率	1.8	0.4	0.6	0.7

- <注> 1. 経常収支比率＝経常収益（総収益）／経常費用（総費用）
 2. 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）
 3. 総資本利益率＝当年度純利益／（期首総資本＋期末総資本）／2

水道事業収益 93,112,598 円、前年度 92,791,504 円と比較し 321,094 円（0.3%）増加。水道事業費用 87,231,674 円、前年度 90,117,594 円と比較し 2,885,920 円（3.3%）減少となっている。水道事業収益が水道事業費用を上回った額 5,880,924 円は当期純利益として計上し、前年度純利益 2,673,910 円と比較し 3,207,014 円（54.5%）増加となっている。

経常収支比率 106.7%は、水道事業費用に対し水道事業収益がどの程度賄われているかを示す指標である。

営業収支比率 86.6%は、営業費用に対し営業収益がどの程度賄われているかを示す指標で、経営が営業外収益により補完されている形となっている。

なお、水道事業収益並びに水道事業費用の内訳は次の別表5並びに別表6のとおりとなっている。

(収益の内訳)

別表 5

(単位：円・%)

区 分	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		差引 (A) - (B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年
営業収益	67,964,956	73.0	66,825,456	72.0	1,139,500	101.7
給水収益	66,855,056	71.8	65,724,456	70.8	1,130,600	101.7
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般会計負担金	900,000	1.0	900,000	1.0	0	100.0
その他営業収益	209,900	0.2	201,000	0.2	8,900	104.4
営業外収益	25,147,642	27.0	25,966,048	28.0	△ 818,406	96.8
受取利息及び配当金	2,506	0.0	2,500	0.0	6	100.2
他会計負担金	19,868,000	21.3	20,773,000	22.4	△ 905,000	95.6
長期前受金戻入	4,612,294	5.0	4,643,446	5.0	△ 31,152	99.3
雑収益	664,842	0.7	547,102	0.6	117,740	121.5
総収益	93,112,598	100.0	92,791,504	100.0	321,094	100.3

(金額は消費税抜き)

営業収益は、給水収益 66,855,056 円、前年度 65,724,456 円と比較し 1,130,600 円 (1.7%) 増加、受託工事収益は受託工事がなかったため、今年度も同額 0 円となっている。

営業外収益は、一般会計負担金 (人件費分) 15,045,000 円、前年度 16,045,000 円と比較し 1,000,000 円 (6.6%) 減少し、人事異動による職員給与費の減少により他会計からの負担割合額を減少させている。また、雑収益は下水道事業受託料など 664,842 円、前年度 547,102 円と比較し 117,740 円 (17.7%) 増加となっている。

(費用の内訳)

別表 6

(単位：円・%)

区 分	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		差引 (A) - (B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年
営業費用	78,500,003	90.0	79,192,829	87.9	△ 692,826	99.1
配水及び給水費	38,681,999	44.3	39,429,146	43.8	△ 747,147	98.1
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減価償却費	37,427,348	42.9	37,435,358	41.5	△ 8,010	100.0
資産減耗費	2,390,656	2.7	2,328,325	2.6	62,331	102.7
営業外費用	8,731,671	10.0	9,322,765	10.3	△ 591,094	93.7
支払利息及び企業債取扱諸費	8,731,671	10.0	9,322,765	10.3	△ 591,094	93.7
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失	0	0.0	1,602,000	1.8	△ 1,602,000	0.0
総費用	87,231,674	100.0	90,117,594	100.0	△ 2,885,920	96.8

(金額は消費税抜き)

営業費用は、職員給与費 19,628,840 円 (賞与引当金は含まず。)、前年度 20,635,301 円と比較し 1,006,461 円 (4.9%) 減少している。

また、不明水対策に係る修繕費 2,052,219 円、前年度 1,448,993 円と比較し 603,226 円 (29.4%) 増加となっている。

営業外費用は、企業債等支払利息 8,731,671 円、前年度 9,322,765 円と比較し 591,094 円 (6.7%) 減少となっている。

また、前年度は特別損失として賞与引当金相当額 1,602,000 円が計上されていたが、これは新会計基準施行年度に限る一時的な計上であって、本年度からは流動負債に計上となったため皆減し、前年度と比較し費用を減少させ、結果、純利益を上昇させている。

(2) 配水量及び有収水量について

別表 7

(単位：m³・%)

区分	総配水量 (A)	減少要因		配水量 (A) - (B) - (C) = (D)	不明水量 (E) = D - F	有収水量 (D) - (E) = (F)	有収率 (F) / (D)
		消防使用量 (B)	漏水認定量 (C)				
平成27年度	602,923	158	1,869	600,896	174,132	426,764	71.0
平成26年度	634,747	286	2,227	632,234	213,764	418,470	66.2
対前年度	△ 31,824	△ 128	△ 358	△ 31,338	△ 39,632	8,294	4.8

配水量 600,896 m³、前年度 632,234 m³と比較し 31,338 m³ (5.2%) 減少し、有収水量は 426,764 m³、前年度 418,470 m³と比較し 8,294 m³ (1.9%) 増加となっている。配水量に対し有収率は 71.0%、前年度 66.2%と比較して 4.8 ポイント上昇となっている。これは平成 23 年度以降懸案となっていた不明漏水の対策が図られた成果である。

(3) 給水人口と給水原価並びに供給単価の推移について

別表 8

区分	単位	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差引 (A) - (B)	平成25年度	平成24年度
計画人口	人	5,020	5,020	0	5,020	5,020
給水戸数	戸	2,205	2,178	27	2,183	2,194
給水人口	人	4,268	4,316	△ 48	4,373	4,449
年間配水量	m ³	600,896	632,234	△ 31,338	628,562	617,337
年間有収水量	m ³	426,764	418,470	8,294	426,856	435,379
給水収益	円	66,855,056	65,724,456	1,130,600	66,749,600	67,703,533
ア 給水原価		193円60銭	215円35銭	△21円75銭	195円55銭	190円40銭
イ 供給単価		156円66銭	157円06銭	△ 40銭	156円38銭	155円51銭
差額 アイ		36円94銭	58円29銭	△21円35銭	39円17銭	34円89銭

<注> 1. 給水原価 = (総費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) / 有収水量

*前年度は「長期前受金戻入」の算入適用はなし

2. 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

給水人口 4,268 人、前年度 4,316 人と比較し 48 人 (1.1%) 減少。給水戸数 2,205 戸、前年度 2,178 戸と比較し 27 戸 (1.2%) 増加となっている。

次に、有収水量を基準とする経営指標として、給水原価は 193 円 60 銭、前年度 215 円 35 銭と比較し 21 円 75 銭 (11.2%) 減少し、供給単価は 156 円 66 銭、前年度 157 円 06 銭と比較し 40 銭 (0.3%) 減少となっている。

給水原価と供給単価の差額は36円94銭で、前年度58円29銭と比較し21円35銭(57.8%)減少となっている。有収水量1m³当りの費用と給水収益の差額であるが、供給単価が給水原価に近づくことを理想とするものであるが、今後の人口減少の減少推計にあつては、回復することは期待薄である。

3 財政状況

会計年度末時点における資産の運用形態を示すものとして 以下、貸借対照表をはじめとする決算関係資料に基づく記述のとおりとなっている。

金額は消費税及び地方消費税を抜き、指数・指標の算出もこれによる。

資産総額 923,047,984 円に対し負債及び資本総額は同額となっており、前年度939,310,656 円に比較し16,262,672 円(1.8%)減少となっている。

固定資産は、本年度取得資産額22,795,000 円で、導水及び配水設備費では水道管網整備工事、営業設備費では水道法に規定する水道メーター器取替工事及び老朽化した車両の更新がされている。これら取得の源泉は、企業債、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額を充てなお不足する分は、損益勘定内部留保資金によって賄われている。また、正味運転資本(流動資産－流動負債)は203,596,692 円で、前年度206,023,943 円と比較し2,427,251 円(1.2%)減少し、主に現金預金の減少という形で行われている。

また、短期債務に対する支払能力を表す流動比率(表略)(流動資産/流動負債)は731.9%で、前年度809.7%と比較し77.8ポイント減少しているが、概ね健全な経営がされていると認められる。

むすび

以上、平成27年度上水事業会計における予算執行、経営成績、財政状況にわたる金額及び指数等の表示と所見を述べて参りましたが、総括として次のとおり審査意見を申し上げます。

平成27年度上水道事業は、生活用水その他の浄水を町民に提供するため、給水戸数2,205戸(前年度2,178戸)、年間有収水量426,764m³(前年度418,470m³)でいずれも前年度より増加し、年間配水量600,896m³(前年度632,234m³)は、前年度より5.0%減少した水需要構成の状況で運営され、配水管総延長は50.2km(導水管1.2km 配水管49.0km)となった。

本事業会計に属する職員は、平成28年3月31日現在5名(町長部局併任発令2名)で、他会計の業務を兼務し、その業務割合に応じた人件費分などとして一般会計から15,945,000円(前年度16,945,000円)の負担金を受けている。

経営成績は、総収益93,112,598円、総費用は87,231,674円の決算額で差引き5,880,924円(前年度2,673,910円)の純利益を生じ減債積立金として処分された。

財政状況は、資産総額923,047,984円で、前年度と比較して16,262,672円の減少となっている。内訳は、固定資産で17,023,004円の減少、流動資産が760,332円の増加である。

当年度の資本的収支の総額は49,905,939円で執行されており、この資金は企業債の発行で5,200,000円を調達し、不足する44,705,939円は、過年度分損益勘定留保資金40,217,409円、減債積立金2,673,910円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,814,620

円で補填されている。

また、企業債の当年度末未償還残高は、208,199,986円（うち当該年度借入金5,200,000円）で計画的に起債償還が行われている。

水道使用料の未収金については、現年度分、滞納繰越分それぞれについて収納対策に努力され、当年度は6,774,930円で前年度より841,880円減少しているが、今後も収納対策に努力されたい。

また、不明漏水も減少し有収率が71.0%（前年度66.2%）であり、原因究明の努力が現われているが、更なる努力により80%台の回復を期待する。

上水道事業経営は、給水人口の影響が大きく、当年度の給水人口は4,268人（前年度4,316人）で、前年度から48人減少しており、また、計画人口5,020人に対しての普及率は、85.0%であり、今後も人口の減少や節水意識の高まりなどから、給水収益は年々減少するものと予測されるが、経費節減などの経営努力により収支のバランスが保たれることと、安全で安定した水道水の供給のため、引き続き、的確な水需要の予測、使用料の収納対策、効果的な事業の執行による健全な経営、財政基盤の安定を図るとともに、公営企業として住民生活及び生産活動などの公共の福祉の増進が図られるよう努められたい。